

## 令和5年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と連携しながら、「健康やまぐち21計画（第2次）」に掲げる基本目標「誰もがやまぐちでいつまでもいきいきと暮らせる健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質向上を図る研修事業や効果的な健康づくり等の施策を推進するための調査研究事業、県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生の向上及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施するとともに、退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うなど、働きやすい環境整備の一助となるよう効率的かつ堅実な事業運営に努めた。

さらに、研修室等貸館事業においては、利用率の向上に向けて利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図り、施設の指定管理者として適切な運営に努めた。

こうした中、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、人材育成研修会のインターネット配信等は継続しながら、福利厚生事業の会員交流事業を一部復活させるなど、状況に応じた効率的・効果的な事業運営を行った。

## I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、健康寿命の延伸に向けた事業内容の充実と社会的ネットワークの構築を目指し、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発 ④健康情報提供等の事業を実施した。

### 1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について16課程、延べ27日、参加延べ人員2,112人の研修を一元的、体系的に実施した。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策として、研修内容に応じてインターネットを活用した研修とした。

#### (1) 専門職種研修

県民の保健ニーズに的確に応え、総合的、包括的な保健サービスを提供するため、県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8課程・延べ17日・延べ人員481人)

#### (2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

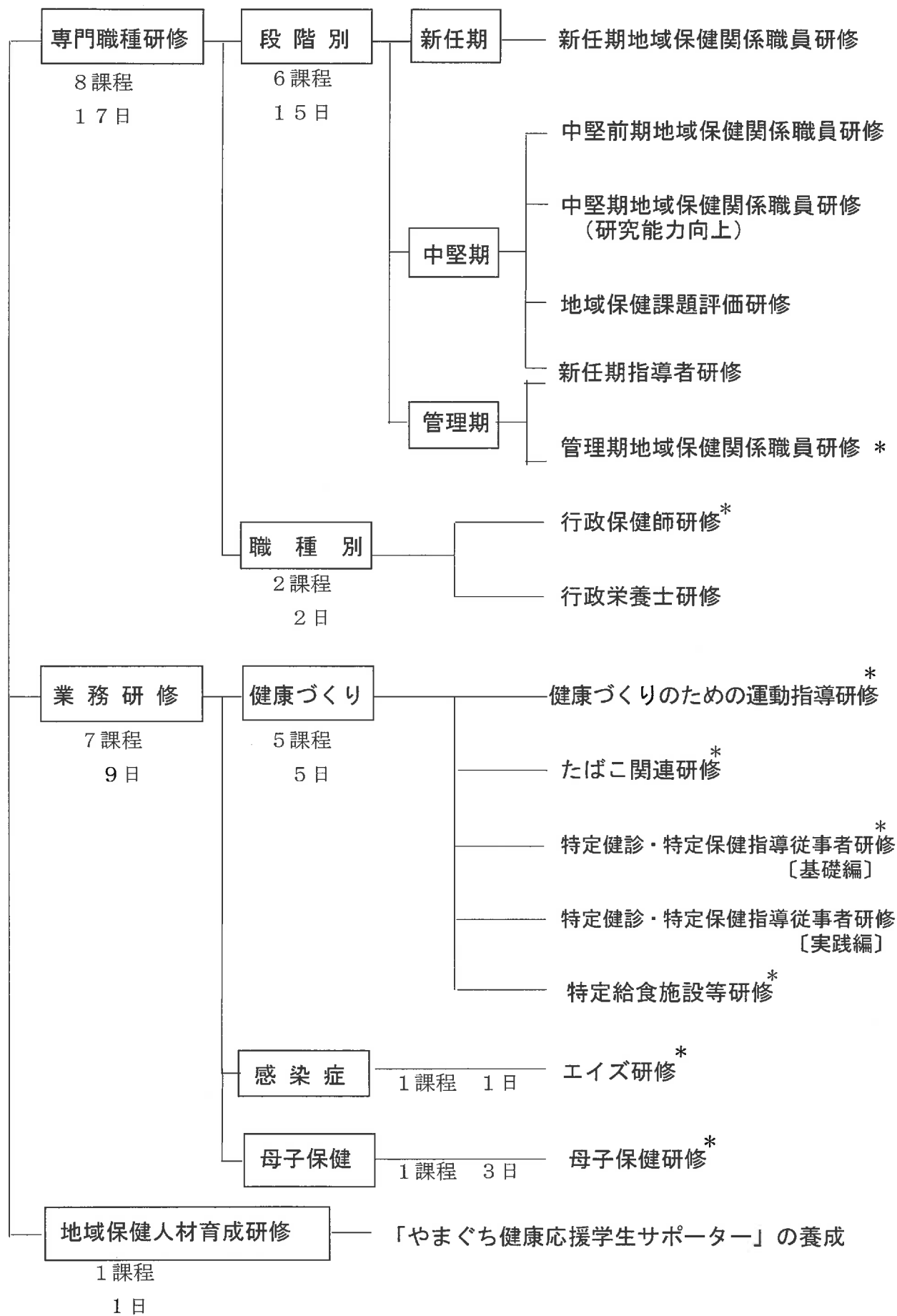
(7課程・延べ9日・延べ人員1,623人)

#### (3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行った。

(1課程・延べ1日・延べ人員8人)

## 令和5年度人材育成研修体系図



\*インターネットオンデマンド配信による研修は、配信期間（7日間程度）を1日として掲載しています。

令和5年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 ※聴講受講者含む	1	11	1	29	1	0	1	40
		2	11	2	28	2	0	2	39
		3※	13	3	29	3	0	3※	42
		計	35	計	86	計	0	計	121
	中堅前期地域保健関係職員研修	1	2	1	8	1	0	1	10
		2	2	2	8	2	0	2	10
		計	4	計	16	計	0	計	20
	中堅期地域保健関係職員研修～研究能力の向上～	1	5	1	1	1	0	1	6
		2	5	2	1	2	0	2	6
		3	5	3	1	3	0	3	6
計		15	計	3	計	0	計	18	
地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	0	1	2	1	0	1	2	
	2	0	2	2	2	0	2	2	
	3※	2	3	4	3	0	3※	6	
	計	2	計	8	計	0	計	10	
新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1	10	1	21	1	0	1	31	
	2	10	2	21	2	0	2	31	
	3	9	3	17	3	0	3	26	
	計	29	計	59	計	0	計	88	
管理期地域保健関係職員研修	1	30	1	63	1	0	1	93	
行政保健師研修	1	46	1	65	1	0	1	111	
行政栄養士研修	1	6	1	14	1	0	1	20	
業務研修	健康づくりのための運動指導研修	1	17	1	43	1	27	1	87
	たばこ関連研修	1	16	1	27	1	167	1	210
	特定健診・特定保健指導従事者研修（基礎）	1	2	1	48	1	62	1	112
	特定健診・特定保健指導従事者研修（実践）	1	4	1	35	1	36	1	75
	特定給食施設等研修	1	10	1	4	1	636	1	650
	エイズ研修	1	16	1	17	1	152	1	185
	母子保健研修	1	13	1	89	1	61	1	163
		2	9	2	26	2	53	2	88
3		8	3	21	3	24	3	53	
計		30	計	136	計	138	計	304	
地域保健人材育成研修 やまぐち健康応援学生サポーター養成	—	—	—	—	1	8	1	8	
合計（受講者延人数）	262		624		1,226		2,112		

## 2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

### (1) たばこ対策推進実態調査

#### ア 概要

##### (ア) 調査目的

平成30年度に「たばこ対策推進実態調査」を実施して5年が経過したことを踏まえ、県下におけるたばこ対策の浸透度・定着度等を把握し、今後のたばこ対策推進のための基礎資料とする。

##### (イ) 調査対象

県内の事業所及び公共施設等 3,018施設

##### (ウ) 調査内容

- (a) 従業員の喫煙習慣（「加熱式たばこ」を含む）
- (b) たばこ対策の必要性
- (c) 「受動喫煙防止」の取り組み状況
- (d) 「喫煙防止」や「禁煙支援」の取り組み状況
- (e) 屋外喫煙場所の設置の有無
- (f) 山口県たばこ対策ガイドライン（第3次）の認知度
- (g) 改正健康増進法の認知度
- (h) 「たばこの害」や「加熱式たばこ」に関する認知度

##### (エ) 調査方法

オンライン調査

- ・調査依頼書にWeb上のアンケートフォームのURL、二次元コードを記載し、対象施設に郵送。
- ・回答はWebのアンケートフォームによるオンライン回答を基本とする。

##### (オ) 調査期間

令和5年6月～7月

##### (カ) 回収結果

- ・総調査件数 3,018件
- ・回収数 1,166件
- ・回収率 38.6%

#### イ 結果

各調査項目を全体・施設別に集計し、年度別の推移を加えてグラフ化するとともに、結果の概要を付した。また、それらに数値表を加えて「山口県たばこ対策推進実態調査報告書」を作成し、ウェブサイト「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

### (2) やまぐち健康マップ

#### ア 概要

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小

を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

#### イ 集計内容

- (ア) 人口動態に関する集計
- (イ) 特定健診結果に関する集計

#### ウ 資料

- (ア) 人口
  - 山口県市町年齢別推計人口  
(平成24年～令和3年：10月1日) (年齢不詳は除く)
- (イ) 死亡数
  - 県内…山口県保健統計年報  
(平成24年～令和3年) (年齢不詳は除く)
  - 全国…厚生労働省人口動態統計 (平成24年～令和3年)

#### (ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険（山口県国民健康保険団体連合会集計）及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、令和3年度に特定健診を受診した40歳以上75歳未満（令和4年3月31日現在）の受診者に関するデータを集計。

#### エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成しホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

### (3) 体組成測定会の効果等検証

#### ア 概要

貸出教材のひとつである体組成測定器 InBody470\*の貸出先（事業所及び団体）に対し、具体的な活用事例や健康行動実践に向けたより効果的な資料を提供することを目指し、働く世代を想定した体組成測定会の運営及び参加者の健康意識・実践状況等を検証した。

\* InBody470 は生体インピーダンス法(Bio-electrical Impedance Analysis;BIA)を用いて微弱な電流を体内に流し、電気抵抗を基に体水分量や筋肉量などを部位別に測定する高精度体成分分析装置

#### イ 内容及び方法

##### (ア) 体組成測定会運営に係る検証

- (a) 参加者が、測定手順の掲示に沿って自ら機器を操作し、スムーズな測定が可能か確認
- (b) 専門スタッフによる測定結果説明及びアドバイスは原則行わず、参加者が必要な資料を持ち帰れるよう各種資料を準備し、活用状況を確認

##### (イ) 自記式アンケートによる検証

- (a) 属性（性別・年代）
- (b) 参加回数

- (c) 参加理由
- (d) 測定後の体組成改善（維持）意欲
- (c) 過去3か月の生活習慣（食・運動）

ウ 対象者

山口県総合保健会館入居団体職員の測定会参加者延べ170人

エ 結果

参加者自身による測定機器の操作は大きな問題はなく、資料も選んで持ち帰られており、貸出先の課題に対応する参加者の自主性とプライバシーを尊重した運営は良好だった。

アンケート調査から、働く世代を対象とした今回の測定会においても、従来の測定会と同様に、測定結果は健康意識を向上させる有効なツールであると認められた。しかし健康行動の実践に向けては、食や運動に関するより現状に即した資料提供が必要と思われる。

今後、より効果的な資料を作成し、今回の測定会運営事例と併せ健康づくりに取り組む団体へ情報提供し、支援強化を図っていく。

(4) やまぐち健診（検診）受診総合促進事業

ア 概要

健診（検診）受診を通じた疾病の予防・早期発見により、県民の健康寿命の延伸を図るため、これまで、各健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施した。

イ 内容

(ア) やまぐち健診（検診）受診勧奨強化事業

かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師による健診（検診）の受診勧奨推進に向け、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会と協働して、各健診（検診）の啓発リーフレットを作成し、各医療機関等へ配付した。

(イ) 「やまぐちトータル健診（検診）方式」モデル事業

特定健診・がん検診と同様に歯科健診（検診）を集団の場でモデル的に実施し、評価を行った。

ウ 結果

啓発リーフレットの検討会議において、内容及び配付方法等を協議する中で、各医療機関等で活用可能な内容を掲載し、配付時の声掛け手交を促すことができた。今後効果的な診勧奨促進に向け、リーフレットの活用状況等を検証することも必要となる。

トータル検診（検診）を実施するには、市町の関係部署間及び地元歯科医師会の理解・連携が必要。また、当日のスムーズな運営のため、集団健診委託事業者と事前に協議を重ね協力体制を得ておくことが重要である。

なお、今後各健診（検診）の受診を総合的に推進していく参考事例として、今回の取り組み内容をまとめ「令和5年度 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業に係る調査研究等報告書」を作成した。

### 3 普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、健康づくりを目的とした学習・体験の場の提供や健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示やイベントの開催及び健康教育関連教材の貸出等を行った。

#### (1) 学習・体験の場

事業・講座名	実施内容	参加者等
インターネット配信[オンデマンド] やまぐち健康経営フォローアップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とし、動画配信による講演会を開催した。	第1回 7月25日(火) ～8月7日(月) 参加者 55社90人 第2回 3月5日(火) ～3月18日(月) 参加者 123社154人
COPD(慢性閉塞性肺疾患)講演会	世界 COPD デーに先駆け、健康づくり講座「あなたのカラダは大丈夫?～知ってください、COPDのこと～」と称し、COPDの認知度向上と、疾患の発症予防を目的とし、県内専門医による講座の動画配信を行った。	11月7日(火)～ 11月20日(月) 受講者 187人
県民公開講座 「ピンクリボン in やまぐち2023」	乳がんを中心に、医師による基調講演、山田邦子さんによる特別講演を行い、がん検診による早期発見、早期治療の重要性及び定期的な検診受診の必要性についての普及啓発を図った。	9月30日(土) 約400人 於:健康づくりセンター 2F多目的ホール
体組成測定会	体成分分析装置 In Body 470を用いた体組成測定会を定期的実施し、参加者の健康維持・改善に向けた行動を促した。 ①体組成測定会 I (対象:県民) 測定後、測定結果を基に運動や食事に関するアドバイスを行った。今後の体組成の変化の記録を希望する方には会員登録を行いデータの保存管理を行い、次回以降の測定時に経時的変化も含めたアドバイスを行った。 ②体組成測定会 II (対象:山口県総合保健会館入居団体職員) 測定及び測定記録の保存を参加者自身が行うことを基本とする体組成測定の間を提供した。希望者以外には測定や結果に関するアドバイスは実施せず、測定手順の掲示や測定結果の参考となる配布チラシを設置した。	①6月19日(月)～22日(木) 9月11日(月)～14日(木) 12月18日(月)～21日(木) R6.3月11日(月)～14日(木) 各日10:00～12:00予約制 於:健康づくりセンター 参加者 延べ279人 実 126人 ②6月20日(火)・21日(水) 9月11日(月)・12日(火) 12月19日(火)・20日(水) R6.3月12日(火)・14日(木) 各日14:00～16:30 於:健康づくりセンター 参加者 延べ170人 実 94人



大人の体力チェック	<p>血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。</p>	<p>6月23日(金) 参加者 21人 9月15日(金) 参加者 18人 12月22日(金) 参加者 7人 3月15日(金) 参加者 19人</p>
-----------	--	--

## (2) キャンペーン・イベント

事業・講座名	実施内容	参加者等
健康増進普及月キャンペーン	<p>国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、啓発展示及びイベントを実施した。</p> <p>①啓発展示 《実施内容》期間中、運動（身体活動をプラス）、栄養（野菜摂取量をプラス）、禁煙（タバコの煙をマイナス）をテーマに展示を実施</p> <p>②イベント『山口県健康づくりセンターDE 健康チェック～自分の体を知って、健康について考えよう!!～』 《実施内容》体組成測定(InBody470)、肺年齢測定、ロコモ度チェック、教材展示等</p>	<p>①9月1日(金)～29日(金) 於:健康づくりセンター 1Fセンターホール</p> <p>②9月20日(水) 10:00～15:00 於:健康づくりセンター イベント受付68人</p>
乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	<p>「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00～20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。</p>	<p>10月1日(日) ～10月31日(火)</p>
糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン	<p>「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00～20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月12日～18日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)</p>	<p>11月1日(水) ～11月19日(日)</p>

企業等と連携した普及啓発	<p>県民の健康づくりへの意識を高めることを目指し、他団体が主催するイベントに出展し啓発活動を実施した(①②)。また、啓発機会の少ない児童及びその保護者への啓発活動として、夏休み期間中に対象者の来館が多く見込まれる施設に生活習慣病予防等の啓発資料配布を依頼した(③④)。</p> <p>①ゆめ花マルシェ 2023 (山口きらら博記念公園活性化協議会主催)</p> <p>《実施内容》体組成測定 (InBody470)、立ち上がりテスト、ポスター・パネル展示、啓発資料等の配布</p> <p>②循環器病予防対策県民フォーラム (山口県主催)</p> <p>《実施内容》体組成測定 (In Body470)、循環器病予防に関するパネル・教材の展示</p> <p>③山口県立図書館 ④山口県立博物館</p> <p>《配布物》野菜や減塩等、食をテーマにした啓発チラシセット</p>	<p>10月8日(日) 10:00~16:00 於:山口きらら博記念公園 参加者:84人(体組成測定)</p> <p>11月5日(土) 11:00~16:30 於:健康づくりセンター 参加者:79人(体組成測定)</p> <p>③配布数 135セット ④配布数 100セット</p>
--------------	--	---

(3) その他の普及啓発

事業・講座名	実施内容	参加者等																																																
健康教育関連教材の貸出等	<p>○教材の貸出 健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。</p> <p>◆貸出団体年度別内訳 (単位：団体数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県</th> <th>市町</th> <th>学校関係</th> <th>保健医療関係</th> <th>企業</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>02</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>03</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>4</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>04</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>05</td> <td>29</td> <td>42</td> <td>9</td> <td>25</td> <td>50</td> <td>12</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>今年度実施した「たばこ対策推進実態調査」の送付用封筒に、禁煙関連教材の貸出案内を印刷し、教材の周知を図った。 また、教材の更新強化を行いホームページに掲載した。 【新規教材】 CKD予防関連パネル3種、のぼり4種</p>	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計	01	26	28	24	19	20	8	125	02	10	13	22	17	17	3	82	03	10	22	21	16	32	4	105	04	17	26	13	18	34	8	116	05	29	42	9	25	50	12	167	
年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計																																											
01	26	28	24	19	20	8	125																																											
02	10	13	22	17	17	3	82																																											
03	10	22	21	16	32	4	105																																											
04	17	26	13	18	34	8	116																																											
05	29	42	9	25	50	12	167																																											

健康教育関連教材の貸出等	<p>○資料提供</p> <p>健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体、やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等に対し、取組支援の一環として、当センター等が作成した「食事」「運動」「禁煙」「睡眠」等に関する情報等の資料を提供した。</p>	提供団体数 15 団体
講師派遣	<p>県、学校、職域及び県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。</p>	派遣件数 6 件 受講者数 143 人
「やまぐち健康応援団」を活用した周知	<p>当センターのメールマガジンを「やまぐち健康応援団」登録団体に周知した。希望する団体には毎月メールマガジンを配信し、県、市町、当センター等が実施する健康づくりイベント情報を提供した。</p>	「やまぐち健康応援団」登録団体のうちメールマガジン登録団体 92 団体
「やまぐち食育推進計画」の推進	<p>当センターが実施する事業において県が進める野菜摂取量増加、減塩に関する普及啓発(チラシ配布、展示等)を重点的に実施した。また、「やまぐち食育プログラム」の啓発として、食育に取り組む団体等の当センター貸館利用に合わせて展示を実施した(①②)。</p> <p>①山口県母子保健推進協議会総会 ②山口県食育推進協議会総会</p>	5月24日(水) 6月7日(水)
やまぐち健幸アプリの普及啓発	<p>県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当センターホームページやメールマガジン等のインターネット媒体を活用した広報</li> <li>・来館者向けに企画展示や電子看板での普及啓発(毎月実施)</li> <li>・健康教育教材貸出や健康づくり関連資料提供時にポスター掲示やチラシの設置・配布を依頼</li> <li>・イベントでの普及啓発</li> </ul> <p>①山口県健康づくりセンターDE 健康チェック(約100部) ②ゆめ花マルシェ2023(約100部) ③あなたのカラダは大丈夫?~知って下さい、COPDのこと~[インターネット配信講習会](約200部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報協力依頼 山口県予防保健協会 健診結果返却時にチラシ同封(1000部)</li> </ul>	ポスター、チラシ設置依頼数 3 団体  他団体への広報協力依頼数 1 件

<p style="text-align: center;">企 画 展 示 等</p>	<p>○企画展示 当センター1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。 禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p> <p>○特設展示 当センター2Fにおいて、貸館利用団体を対象に、健診・検診受診促進や禁煙推進・COPD予防を目指し、重点的に啓発を行った。</p> <p>(1)令和5年度西中国ロールプレイング大会 (主催：西中国信用金庫) 約300人</p> <p>(2)県民公開講座 (主催：山口県医師会) 約500人</p> <p>(3)令和5年度 整備主任者研修/令和5年度自動車検査員研修 (主催：中国運輸局) 約600人</p> <p>(4)第1回山口市じんけんフェスタ (主催：山口市人権推進課) 約500人</p> <p>(5)第5回 山口県ボランティア交流大会 (主催：山口県社会福祉協議会) 約300人</p> <p>(6)福祉・介護のしごと魅力発信フェア2023 (主催：山口県社会福祉協議会) 約600人</p> <p>(7)クリスマス発表会 (主催：山口市放課後児童クラブ さわやか学級) 約500人</p> <p>(8)ハートピア共済 講演会「単なる長寿」から「健康寿命」へ、そして「活動寿命」へ (主催：(一社)山口県勤労福祉共済会) 約700人</p> <p>(9)第21回全国女性職員研修会 (主催：山口隣保館) 約150人</p> <p>(10)入学試験 (主催：九州産業大学) 約100人</p> <p>(11)第5回JA山口県女性大会 (主催：JA山口県 婦人部) 約400人</p> <p>(12)入学試験 (主催：福岡大学) 約200人</p> <p>(13)自殺対策フォーラム2024 (主催：山口県精神保健福祉センター) 約200人</p>	<p>企画展示 60件</p> <p>来館者数</p>
<p>健康実践指導・相談</p>	<p>関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。</p>	<p>15件</p>

## 4 健康情報提供事業

### (1) 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新した。

なお、健康関連情報「けんこう散歩道」について、現地取材の上4コースのデータを更新した。

### (2) 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月1回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

### (3) 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、WEB改ざん検知サービスの利用及びWordPressのバージョンアップ等を行い、サーバーのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

## 【令和5年度の目標値と実績】

<普及啓発事業>

### ◎ 目標値

#### ①展示等の啓発活動（特設展示）

開催回数 10回程度/年 → 実績 年13回実施

#### ○今後の対応

引き続き貸館利用者（全館利用団体向）に対し、計画的に啓発を行う。

#### ②健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比10%アップ → 実績 44%アップ

(令和4年度貸出団体数:116 令和5年度貸出団体数:167)

#### ○今後の対応

イベント等を利用して、「貸出教材パック」新シリーズを広く紹介するとともに、引き続き健康経営企業認定制度の登録企業に対し関係機関と連携し教材紹介を実施。また、研修等機会を通じた教材紹介を積極的に実施する。

## II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の上昇に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

### 1 加入状況

令和5年度は、施設新設により3施設、54人が新規に加入し、施設廃止により1施設1人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,305人が加入し、1,456人が脱退したため、全体では2施設増、98人の減となった。

令和5年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区 分	R4年度末		加 入 等			脱 退 等			R5年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	143	6,524	1	683	89	1	819	88	143	6,389
障害福祉サービス事業所	91	2,308	1	229	70		222	75	92	2,310
生活保護施設	3	119		11	3		19	0	3	114
児童福祉施設	29	815	1	102	12		82	11	30	836
保 育 所	159	2,372		276	9		258	12	159	2,387
社会福祉協議会	12	471		53	1		50	1	12	474
その他の施設	7	46		5	3		7	0	7	47
合 計	<b>444</b>	<b>12,655</b>	<b>3</b>	<b>1,359</b>	<b>187</b>	<b>1</b>	<b>1,457</b>	<b>187</b>	<b>446</b>	<b>12,557</b>

※令和5年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,606人(29%)、女性8,951人(71%)

(参考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
老人保健福祉施設	老人保健施設悠々の里	R5.4.1	48	山口市
障害福祉サービス事業所	通所支援センターひかり 苑光ヶ丘	R5.6.1	3	光市
児童福祉施設	新川こどもの家	R5.4.1	3	宇部市
合計	3		54	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
老人保健福祉施設	むれ居宅介護支援事業所	R6.1.31	1	廃止
合計	1		1	

③ 福利厚生センター加入施設

R4年度末		R5年度中の増減		R5年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
174	4,464	4	104	178	4,568	36.4%

※ 加入率 = (令和5年度末の福利厚生センター加入職員数 / 令和5年度末の財団加入職員数) × 100

## 2 福利厚生事業の実施状況

### (1) 給付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額	
1	結婚祝金	20,000	190	3,800,000	
2	出産祝金（見舞金）	1人	20,000	243	4,860,000
3	死亡弔慰金	70,000	4	280,000	
4	配偶者死亡弔慰金	45,000	17	765,000	
5	父母死亡弔慰金	30,000	327	9,810,000	
6	子ども死亡弔慰金	30,000	6	180,000	
7	遺児育英金	遺児1人	45,000	0	0
		遺児2人以上	70,000	0	0
8	入院見舞金	入院2日以上	10,000	299	2,990,000
9	災害見舞金	半壊	45,000	6	270,000
		全壊	70,000	1	70,000
10	入学祝金	小学校入学	10,000	298	2,980,000
		中学校入学	10,000	398	3,980,000
11	長期勤続者給付	5年勤続	5千円相当の品	759	3,719,100
		10年勤続	7千円相当の品	490	3,136,000
		20年勤続	1万円相当の品	172	1,599,600
		30年勤続	2万円相当の品	57	1,040,250
		40年勤続	3万円相当の品	26	763,100
合計			3,293	40,243,050	

【参考】令和4年度実績：給付件数 3,268件、給付額 40,338,930円



(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分		対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額	
財 団 検 診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1/2  (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	36	18,770,000	
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の40歳 及び50歳以外の者			682		
	半日検診	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の35～ 74歳以外の者			58		
	特別 検診	脳ドック			登録職員		225
		乳がん・子宮がん					652
		胃がん					0
小 計					1,653	18,770,000	
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助	登録職員	補助率 10/10	上限額 3,000	3,142	8,927,959	
	社会福祉施設関連商品購 入費補助	登録職員	補助率 2/3	上限額 5,000	2,064	6,164,760	
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	登録職員 家族	利用券交付 (年3枚)	11,524	2	23,048
		相談室			5,762	1	5,762
小 計					5,209	15,121,529	
合 計					<b>6,862</b>	<b>33,891,529</b>	

【参考】 令和4年度実績：補助件数 6,221件、補助額31,889,535円

(うち、財団検診：補助件数 1,759件、補助額 19,125,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和5年10月3日(火)
- ・参加者 55人(42施設)対面による講習

#### (4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

##### ① ソウェルクラブ会員交流事業

区分	実施事業	参加人数
施設利用等	秋吉台自然動物公園サファリランド 入園券	33
	下関市立しものせき水族館 海響館 入館券	88
	MOVIX周南 (映画券)	125
	イオンシネマ防府 (映画券)	125
	シネマサンシャイン下関 (映画券)	94
	ジェフグルメカード	2,940
	ときわ動物園 入園券	34
交流事業	ゴルフコンペ 宇部72カントリークラブ	19
	PayPayドーム野球観戦 ホークスVSオリックス	60
	サッカー観戦 レノファ山口VS町田ゼルビア	14
	博多座観劇 大地真央公演 最高のハル中島ハコ	18
	博多座観劇 宝塚歌劇星組公演	30
	下関市民会館 落語鑑賞 桂文珍・桂宮治	11
	山口市民会館 亀井聖矢ピアノリサイタル	6
	周南市文化会館 LEO箏リサイタル	6
	錦帯橋 鶴飼遊覧船体験	40
	秋吉台サファリランド エサやりバス体験	49
	国民宿舎 大城 (昼食会)	38
	大谷山荘 (昼食会)	111
	網焼きレストラン見蘭 (昼食会)	46
	春帆楼 (昼食会)	52
合計	21事業	3,939

##### ② 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務委託金	1,868,000	人件費、通信運搬費等 1,618,000
		加入促進事業活動費 250,000
会員交流事業等助成金	6,930,000	会員交流事業 6,892,000
		企画情報会議 38,000
合計	8,798,000	

##### ③ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
施設等利用補助	9,592,010	6,761,320	2,830,690

## (5) 貸付事業

### ① 令和5年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
20	4	800			4	800
30	11	3,300			11	3,300
40	3	1,200	1	400	4	1,600
50	7	3,500			7	3,500
60	2	1,200			2	1,200
70	1	700			1	700
80	5	4,000			5	4,000
90	1	900	4	3,600	5	4,500
100	14	14,000			14	14,000
110			1	1,100	1	1,100
150			1	1,500	1	1,500
200			5	10,000	5	10,000
合 計	48	29,600	12	16,600	60	46,200

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <R6年3月時点の長期プライムレート> 1.60%

### ② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R5年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	93,151,879	38,509,902	54,641,977
R5年度の貸付額	46,200,000	6,244,043	39,955,957
合 計	139,351,879	44,753,945	94,597,934

## (6) 福利厚生事業

### ① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額
① 期首有高	298,845,414
② 期中増減	△ 10,229,533
③ 期末有高 ①+②	288,615,881
④ 貸付金転用額	94,597,934
⑤ 差引額(資産有高)③-④	194,017,947

### ② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
社 債	100,000,000	570,000	
貸 付 金	—	1,040,399	
合 計	—	1,610,399	

### Ⅲ 退職共済事業（公益目的事業２）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.4を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.7を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付を行った。

#### 1 加入状況

##### (1) 施設等加入状況

令和5年度は、退職本体制度では施設新設により3施設、54人が新規に加入し、施設廃止により1施設、1人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,214人が加入し、1,368人が脱退したため、全体では2施設増、101人の減となった。

令和5年度の退職本体制度及び退職第2制度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

##### <退職本体制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和4年度末		加 入			脱退等			令和5年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	138	6,352	1	672	78	1	806	76	138	6,220
障害福祉サービス事業所	87	2,229	1	217	65		215	68	88	2,228
生活保護施設	2	97		11	3		19	0	2	92
児童福祉施設	24	738	1	94	8		72	10	25	758
保 育 所	140	2,073		244	9		232	12	140	2,082
社会福祉協議会	4	167		26	0		19	0	4	174
その他の施設	5	31		4	3		6	0	5	32
合 計	<b>400</b>	<b>11,687</b>	<b>3</b>	<b>1,268</b>	<b>166</b>	<b>1</b>	<b>1,369</b>	<b>166</b>	<b>402</b>	<b>11,586</b>

※① 令和5年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,329人(29%)、女性8,257人(71%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。(令和5年度末現在44施設、971人)

##### <退職第2制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和4年度末		加 入			脱退等			令和5年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	85	3,036		353	38		401	41	85	2,985
障害福祉サービス事業所	27	466		103	14		61	13	27	509
生活保護施設	1	6		0	1		1	0	1	6
児童福祉施設	4	39		5	1		7	1	4	37
保 育 所	7	79	1	9	0		9	0	8	79
社会福祉協議会	1	10		0	0		0	0	1	10
その他の施設	0	0		0	1		0	0	0	1
合 計	<b>125</b>	<b>3,636</b>	<b>1</b>	<b>470</b>	<b>55</b>	<b>0</b>	<b>479</b>	<b>55</b>	<b>126</b>	<b>3,627</b>

※① 令和5年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,106人(30%)、女性2,521人(70%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

## (2) 年代別加入状況

## &lt;退職本体制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	6,220	846	1,147	1,938	1,651	638
障害福祉サービス事業所	2,228	240	422	665	636	265
生活保護施設	92	9	11	40	32	0
児童福祉施設	758	196	142	182	158	80
保 育 所	2,082	608	389	495	385	205
社会福祉協議会	174	11	26	53	58	26
その他の施設	32	0	4	10	11	7
合 計	11,586	1,910	2,141	3,383	2,931	1,221
構 成 比	100.0%	16.5%	18.5%	29.2%	25.3%	10.5%

## &lt;退職第2制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老人保健福祉施設	2,985	511	595	882	765	232
障害福祉サービス事業所	509	88	93	131	125	72
生活保護施設	6	1	0	4	1	0
児童福祉施設	37	5	7	10	9	6
保 育 所	79	16	16	18	13	16
社会福祉協議会	10	0	1	8	1	0
その他の施設	1	0	0	1	0	0
合 計	3,627	621	712	1,054	914	326
構 成 比	100.0%	17.1%	19.6%	29.1%	25.2%	9.0%

## (3) 加入年数の状況

## &lt;退職本体制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	6,220	384	3,657	1,608	512	59
障害福祉サービス事業所	2,228	127	1,209	548	229	115
生活保護施設	92	9	53	23	5	2
児童福祉施設	758	26	468	167	65	32
保 育 所	2,082	56	1,245	437	219	125
社会福祉協議会	174	10	119	39	6	0
その他の施設	32	1	22	3	5	1
合 計	11,586	613	6,773	2,825	1,041	334
構 成 比	100.0%	5.3%	58.5%	24.4%	9.0%	2.9%

## &lt;退職第2制度&gt;

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	2,985	223	2,051	711		
障害福祉サービス事業所	509	68	406	35		
生活保護施設	6	0	1	5		
児童福祉施設	37	4	32	1		
保 育 所	79	0	62	17		
社会福祉協議会	10	0	6	4		
その他の施設	1	0	1	0		
合 計	3,627	295	2,559	773	0	0
構 成 比	100.0%	8.1%	70.6%	21.3%	0.0%	0.0%

## (4) 施設・職員の加入の推移(退職本体制度)

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%
R 2	2	1,295	1	1,229	404	11,542	100.6%
R 3	4	1,454	12	1,270	396	11,726	101.6%
R 4	8	1,208	4	1,247	400	11,687	99.7%
R 5	3	1,268	1	1,369	402	11,586	99.1%

## 2 退職給付の状況

令和5年度の給付状況は、次表のとおりである。

### ①退職本体制度

#### <退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	8	1,991,280	35年未満	2	754,080
22年未満	6	1,271,490	36年未満	3	1,571,400
23年未満	3	767,280	37年未満	2	1,432,320
24年未満	1	345,240	38年未満	2	1,381,200
25年未満	5	1,911,480	39年未満	3	2,045,580
26年未満	6	2,195,420	40年未満	2	1,197,640
27年未満	3	1,196,400	41年未満	2	1,090,440
28年未満	1	473,280	42年未満	0	0
29年未満	1	535,080	43年未満	0	0
30年未満	5	2,244,510	44年未満	2	1,356,480
31年未満	4	2,106,240	45年未満	0	0
32年未満	5	2,540,880	46年未満	2	1,385,760
33年未満	3	1,903,440	47年未満	0	0
34年未満	2	1,075,800	合計	73	32,772,720

【参考】令和4年度実績：給付人数67人、給付額29,719,450円

#### <退職一時金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	192	4,826,451	28年未満	8	52,923,130
2年未満	157	12,666,665	29年未満	6	33,048,460
3年未満	128	20,454,720	30年未満	1	5,445,100
4年未満	117	28,576,380	31年未満	2	10,935,190
5年未満	100	31,532,400	32年未満	3	17,512,340
6年未満	79	34,154,420	33年未満	2	13,760,950
7年未満	67	40,917,000	34年未満	2	16,284,130
8年未満	52	38,514,410	35年未満	5	39,237,900
9年未満	62	54,358,110	36年未満	5	39,404,670
10年未満	53	53,130,850	37年未満	2	17,108,790
11年未満	48	55,310,030	38年未満	3	26,025,050
12年未満	36	44,261,040	39年未満	2	23,293,030
13年未満	26	35,830,800	40年未満	1	10,943,110
14年未満	23	36,470,880	41年未満	4	35,070,000
15年未満	25	40,228,000	42年未満	1	18,440,350
16年未満	24	41,676,690	43年未満	0	0
17年未満	17	32,572,890	44年未満	2	20,119,410
18年未満	13	28,381,000	45年未満	1	9,802,860
19年未満	14	31,153,940	46年未満	1	10,881,790
20年未満	8	21,066,860	47年未満	0	0
21年未満	6	16,830,170	48年未満	2	26,588,905
22年未満	16	51,864,710	49年未満	0	0
23年未満	4	13,369,140	50年未満	0	0
24年未満	13	56,689,250	51年未満	0	0
25年未満	10	38,073,820	52年未満	0	0
26年未満	8	34,991,910	53年未満	1	8,594,878
27年未満	9	41,697,600	合計	1,361	1,375,020,179

※ 最高給付額：18,440,350円(41年4月)、最少給付額：3,782円(0年1月)

【参考】令和4年度実績：給付人数1,240人、給付額1,166,687,801円



## ②退職第2制度

### <退職年金> (単位：円)

加入年数	人数	給付額
3年未満	1	7,770
8年未満	1	66,360
16年未満	1	103,300
合計	3	177,430

### <退職一時金> (単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	1年未満は不支給	11年未満	17	9,697,140
2年未満	74	2,887,500	12年未満	14	8,453,390
3年未満	49	3,902,400	13年未満	7	5,051,800
4年未満	46	5,759,600	14年未満	8	6,260,800
5年未満	37	5,922,280	15年未満	8	6,373,710
6年未満	32	7,267,400	16年未満	13	12,640,520
7年未満	35	11,107,250	17年未満	4	3,727,620
8年未満	20	7,348,500	18年未満	3	3,620,760
9年未満	17	7,286,400	19年未満	0	0
10年未満	16	8,573,440	合計	400	115,880,510

※ 最高給付額：1,548,020円（15年0月）、最少給付額：29,700円（1年7月）

【参考】令和4年度実績：給付人数354人、給付額105,227,810円

## 3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

### (1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額
①	令和4年度末の預託額	16,916,458,499
①のうち 指定金銭信託	簿 価 ア	16,708,368,235
	時 価 イ	20,318,552,030
	評 価 損 益 ウ＝イーア	3,610,183,795
	評 価 損 益 率 ウ／ア	21.6%
②	令和5年度の費用負担収入	1,658,922,966
③	令和5年度の退職給付額	1,523,850,839
④	信託利益収入額等	エーオ
④の内訳	信託収益受入金等	エ
	信託報酬支払額	オ
⑤	事務費支出額	15,082,730
⑥	差引額(令和5年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤	18,051,998,733
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価 カ	17,867,508,511
	時 価 キ	23,559,979,018
	評 価 損 益 ク＝キーカ	5,692,470,507
	評 価 損 益 率 ク／カ	31.9%

※ ⑥の令和5年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

## (2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月
H19	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7.2
H20	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6.5
H21	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6.2
H22	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6.2
H23	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6.3
H24	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6.1
H25	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6.1
H26	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6.3
H27	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5.7
H28	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6.8
H29	退職本体	一時金	1,253	911,751,769	93.2	727,655	6.2
		年金	39	15,853,460	131.8	406,499	29.2
	退職第2	一時金	323	59,474,110	113.8	184,130	4.3
			107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993
H30	退職本体	一時金	1,231	1,021,548,302	112.0	829,852	6.9
		年金	44	18,157,380	114.5	412,668	28.11
	退職第2	一時金	300	56,261,790	94.6	187,539	4.5
			105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582
R元	退職本体	一時金	1,289	1,167,401,671	114.3	905,665	7.1
		年金	48	19,735,400	108.7	411,154	28.9
	退職第2	一時金	334	72,425,100	128.7	216,842	4.9
			104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081
R2	退職本体	一時金	1,221	1,232,593,911	105.6	1,009,495	7.1
		年金	58	25,062,060	127.0	432,104	29.6
	退職第2	一時金	329	68,622,850	94.8	208,580	4.9
			103.5	1,279	1,326,278,821	105.3	1,036,965
R3	退職本体	一時金	1,239	1,016,550,419	82.5	820,460	6.7
		年金	62	27,862,640	111.2	449,397	29.7
	退職第2	一時金	342	83,501,730	121.7	244,157	5.4
			104.8	1,301	1,127,914,789	85.0	866,960
R4	退職本体	一時金	1,240	1,166,687,801	114.8	940,877	7.3
		年金	67	29,719,450	106.7	443,574	29.4
	退職第2	一時金	354	105,227,810	126.0	297,254	5.11
		年金	1	27,650	皆増	27,650	7.3
		103.9	1,307	1,301,662,711	115.4	995,916	8.5
R5	退職本体	一時金	1,361	1,375,020,179	117.9	1,010,301	7.7
		年金	73	32,772,720	110.3	448,941	29.5
	退職第2	一時金	400	115,880,510	110.1	289,701	5.10
		年金	3	177,430	641.7	59,143	8.2
		106.7	1,434	1,523,850,839	117.1	1,062,657	8.8

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

## 【令和5年度の目標値と実績】

### ◎ 目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績 ①福利厚生会員数の前年度対比	0. 77%減
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	0. 86%減
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	0. 25%減

### ○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

#### IV 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。

令和5年度の利用率は前年度比13.6%の減少であったが、多目的ホール、第1研修室など大きな部屋の利用率が高かったため収入は3.2%の増額となった。

また、電気料金等高騰対策として、県との包括協定書に基づき、8,440千円の追加負担を受け、経常収支が約300万円の黒字となった。

##### 【令和5年度の目標値と実績】

◎目標値（前年度との比較）

①研修室等利用率＝5%アップ → 実績＝13.6%減少

区 分	令和4年度		令和5年度		率	
	実績(A)		実績(B)		(B/A : %)	
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	149	17,180	163	17,738	109.4	103.2
第1研修室 (210人)	219		257		117.4	
第2研修室 (50人)	225		197		87.5	
第3研修室 (50人)	191		175		91.6	
第4研修室 (30人)	195		193		99.0	
健康指導室	333		118		35.4	
栄養指導室	63		72		114.0	
看護指導室	103		102		99.0	
合 計	1,478		—		1,277	

##### ○今後の対応

新年度においては、センターを常に良好な状態に管理するとともに、利用者ニーズに即したきめ細かなサービス向上に努め、利用率の向上を図る。

②電気・ガス使用量＝5%削減 → 実績：電気5.5%、ガス10.0%削減

区 分	令和4年度		令和5年度		率	
	実績(A)		実績(B)		(B/A : %)	
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金額
電気 (kw/h)	408,379	9,213	385,787	8,878	94.5	96.4
ガス (m <sup>3</sup> :LNG)	42,327	8,761	38,094	6,848	90.0	78.2
合 計	—	17,974	—	15,726		87.5

##### ○今後の対応

引き続き、こまめな消灯やクールビズ等のエコ対策の呼びかけを徹底するとともに夏期・冬期の設定温度を遵守し、経費の節減を図る。